

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	山岸
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3645
事務事業名	4284 家庭児童相談事業						
所 属	300200 教育委員会事務局・子ども課						
施 策	02020900 子育て環境の整備						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費					
	事業	050000 家庭児童相談事業					
事業目的				事業概要・効果			
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化・虐待防止等、家庭児童福祉の向上のため、家庭児童相談員による専門的な相談業務等を行う。				増加する児童の発達相談及び児童虐待防止対応のため家庭児童相談員を配置し、きめ細やかな支援を実施する。 保育所職員及び児童に対して研修プログラムを導入し、児童虐待防止強化を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
家庭児童相談員 1名 相談対応 対象児 124名 児童虐待対応 対象児 27名 児童虐待個別ケース検討会 20回（対象児19名） " 実務担当者会議 4回（検討件数延60件）	家庭児童相談員 1名 相談対応 対象児 148名 児童虐待対応 対象児 32名 児童虐待個別ケース検討会 17回（対象児26名） " 実務担当者会議 4回（検討件数延76件）
平成24年度 実績	平成25年度 実績
家庭児童相談員 1名 相談対応 対象児 157名 児童虐待対応 対象児 38名 児童虐待個別ケース検討会 15回（対象児18名） " 実務担当者会議 4回（検討件数延108件）	家庭児童相談員 1名 相談対応 対象児 155名 児童虐待対応 対象児 54名 児童虐待個別ケース検討会 38回（対象児36名） " 実務担当者会議 4回（検討件数延144件）
平成26年度 予定	平成27年度 予定
家庭児童相談員 2名（1名増員） 子育て相談事業、特別に支援の必要な児童・保護者への対応、児童虐待防止事業	

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		2	547
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2	547
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	1.0	2.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,371.6	1,371.6
	嘱託職員	2,725.0	5,450.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,096.6	6,821.6
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,098.6	7,368.6

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2	家庭児童相談員連絡協議会負担金
その他	0	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	459	養育訪問支援事業 家事・育児支援ヘルパー委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	39	CAPプログラム受講負担金、家庭児童相談員連絡協議会負担金
その他	49	養育支援訪問事業 専門家（保健師・助産師等）派遣費用

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	要保護児童（被虐待児童）や障がいのある児童など特に支援が必要な児童とその保護者支援を行い、すべての子どもの健やかな成長を保障する事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	特に要保護児童対応件数が大幅に増加している上、ケース背景の複雑化により対応は難しくなっている。問題解決の達成度は低い、家庭児童相談員が中枢機関となり関連機関との連携によりケースの改善に向け取り組んでいる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	悪化
評価コメント	相談件数の増加に対応するため、職員体制の確保、職員の資質の向上のための専門研修の受講促進や日中の相談業務の対応に伴う事務処理（記録作成等）のための時間外勤務の増加など、効率性に馴染まない部分が多い。また、コストは、人件費が主で、需用費等経常経費科目はない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

対応する職員が1名という体制であり、相談件数の増加に伴い時間外勤務が大幅に増加するなど1年を通して負担が過重となっていた。各ケースにきめ細やかな対応をしていくためにも職員体制の見直しが必要であった。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>児童虐待防止という極めて重要でスピーディーな対応が求められる業務である。H26から家庭児童相談員を1人増員し2人体制にして、相談業務全般の充実を図る。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>児童虐待防止のうえで重要な対応が求められる事業である。要保護児童対応件数が大幅に増加している上、ケース背景の複雑化により対応は難しくなっているため、今後の職員体制等も含め、見直しが必要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
外部評価コメント	
<p>（評価概要）家庭児童相談員はさらに専門機関と連携するためにも、さらに内外に事業周知を図るべきである。</p> <p>児童虐待について。命の大切さをアピールするために、もっと市民の意識を高めるべきである。</p>	